

早稲田大学 法学部 政治・経済 講評

〔総合分析〕

出題形式	記述式
試験時間	60分
特徴・その他	全体的に近年,各分野で頻出の時事問題を中心に出题されている。長めの論述問題(100字程度)は見られない。

〔大問別講評〕

番号	出題内容	コメント	難易度
I	労働問題・男女雇用機会均等法	労働問題,女性保護規定の改正,男女雇用機会均等法の改正,労働基準法の女性保護規定の廃止など 99年度政経学部でも出題された。	標準
II	NPO・NGO	問1の空欄補充の問題は基礎知識を問う問題。NGO,NPOの組織・活動の内容に関する問2,問3はやや難しい。	標準
III	金融政策	金融システム,直接金融・間接金融,信用創造,マネーサプライ,問1～問5は基本的問題,問6も用語集で確認できる。問7は一般化した時事用語。	やや易
IV	地方自治	地方自治に関する基本的な問題。住民投票に関しては 2000年度に政経学部でも出題されている。近年では,刈羽村のプルサーマル計画の導入をめぐって住民投票が実施された。問4は難問。地方自治法第178条に規定あり。	標準

〔総合コメント〕

政経の教科書レベルの問題から、やや踏みこんだ法令内容・時事問題に関する問題まで、近年の動向をよくふまえて出題されている。時事対策としては、時事用語や毎年制定された主要法令の概要を用語集・資料集で確認することが得点アップにつながる。法学部で出題された時事問題はいずれも(早大に限らず他大学でも)近年、頻出の問題であり、政経資料集の範囲内の知識を問うものが多かった。